



平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月11日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 泉 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当

(氏名) 市原 聡

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

TEL 03-5822-3810

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	3,886	6.7	△89	—	△92	—	△40	—
22年1月期第1四半期	3,641	—	△160	—	△75	—	△55	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	△0.54	—
22年1月期第1四半期	△0.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	13,098	7,439	56.7	100.28
22年1月期	12,885	7,297	56.5	98.38

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 7,423百万円 22年1月期 7,283百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	—	—	0.00	0.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,800	1.5	△280	—	△280	—	△240	—	△3.24
通期	17,000	3.0	0	—	0	—	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期第1四半期 78,281,815株 22年1月期 78,281,815株

② 期末自己株式数 23年1月期第1四半期 4,257,392株 22年1月期 4,251,923株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年1月期第1四半期 74,026,776株 22年1月期第1四半期 74,071,215株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料にある業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の緩やかな回復を背景に、外需を中心に一部に持ち直しの動きが見られたものの、国内消費市場においては、政府の経済刺激策の効果が限定的なまま、不安定な雇用情勢や所得への先行き不安などから、個人消費回復の足取りは依然として重く、先行きの不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、主力の靴下事業において、百貨店販路では、パンストを含む婦人レッグウェアで、レギンス、タイツが引き続き安定した販売を続けたほか、柄パンストが復活、紳士レッグウェアはカジュアル化傾向が顕著となり、ボディークロージングに代表されるウォーキング、ゴルフなどのスポーツ用途に適した運動機能商品に加え、消臭、抗菌などの機能商品への需要も広がりました。これらの要因により、2～3月は百貨店の店頭販売はやや持ち直し、前年並みの推移となる週もあったものの、4月は天候不順などの要因で再び悪化し、当第1四半期連結累計期間の売上高では前年を下回る結果となりました。量販店販路では、新中期経営計画で掲げた、新販路、新ブランド(商品)による拡販計画を軸に増収を目指しており、当第1四半期からは、既存得意先に加え、新たにホームセンター、スポーツショップ等への販売が加わり、さらに新ブランドのプーマのソックス、ボディーウェアの販売も計画通り推移したことから、販路合計では、当初計画を上回る売上高とすることができました。また、子会社につきましては、TVショッピングを主体とするナイガイ・イムは、新ブランド効果もあり引き続き好調に売上を伸ばし、前年を大きく上回り当初計画を達成しております。さらに、インターネットショッピングサイトを運営するセンチーレワンも、主力のバッグ販売が回復し、前年を大きく上回る推移で売上を伸ばしており、順調な推移となっております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,886百万円(前年同期比6.7%増)、営業損失は89百万円(前年同期は160百万円の損失)、経常損失は92百万円(前年同期は75百万円の損失)、四半期純損失は40百万円(前年同期は55百万円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して212百万円増加し、13,098百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が77百万円、受取手形及び売掛金が294百万円、有価証券が100百万円それぞれ減少し、商品及び製品が568百万円増加しました。固定資産では、投資有価証券が時価の上昇により250百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して70百万円増加し、5,658百万円となりました。支払手形及び買掛金が256百万円増加し、返品調整引当金が144百万円減少しました。

純資産につきましては、四半期純損失40百万円とその他の有価証券評価差額金の増加183百万円等により前連結会計年度末に対して141百万円増加し、7,439百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、56.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動で238百万円の使用、投資活動で354百万円の獲得となり、為替換算差額等を加えた合計で122百万円増加した結果、2,934百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が32百万円となり、売上債権の減少306百万円、仕入債務の増加253百万円の増加項目を返品調整引当金の減少144百万円、たな卸資産の増加592百万円の減少項目が上回ったため、238百万円の使用(前年同期は480百万円の使用)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得で57百万円を使用する一方で、静岡営業所の土地建物売却で78百万円獲得し、さらに有価証券100百万円の償還と定期預金200百万円の解約により354百万円の獲得(前年同期は10百万円の獲得)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね当初計画を達成した推移となっておりますが、依然として、国内の個人消費動向は不安定な状況が続いており、今後も外的要因による下振れのリスクは想定されます。

しかしながら、現時点では、引き続き百貨店、専門店販路では苦戦を余儀なくされているものの、量販店、通信販売販路では前年を上回るペースで好調を維持していることなどから、今後の連結業績予測につきましては、売上高、営業利益ともに当初計画を達成する見込みと判断しております。

なお、今後の収益構造の改善に向けたさらなる固定費削減策の一つとして、6月9日に公表いたしました希望退職者募集による業績への影響につきましては、特別退職加算金の支給による特別損失の発生を第2四半期業績に見込んでおりますが、金額については募集結果を踏まえて決定し、改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきましても営業利益は0ベース、営業キャッシュ・フローにおいては依然マイナスとなる見込みであります。当第1四半期連結会計期間末における資金状況から見ましても、現在取り組んでおります抜本的な事業再編による靴下事業への経営資源の集中および下記諸施策を確実に実行することで、継続企業の前提に関する不確実性は回避できると判断しております。

今後は、減速を続ける消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、平成21年9月11日付発表の『新中期経営計画(レグウェアビジョン2012)』に則り、引き続き、下記の業務改革推進および営業強化策を確実に実行することで、早急な業績の回復と安定した黒字化の実現に努めてまいります。

<業務改革の更なる推進>

レグウェア専業会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本的見直しによるITコストの削減
レグウェア専業会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改革による物流経費の削減
適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善

<営業強化策の実行>

既存販路における安定した収益基盤の再構築
オリジナルブランド開発の強化、拡大
メディアネットワーク事業の推進強化
セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓
海外市場販路の拡大

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,931	4,008
受取手形及び売掛金	2,719	3,014
有価証券	200	300
商品及び製品	2,785	2,217
仕掛品	16	2
原材料及び貯蔵品	101	87
その他	386	534
貸倒引当金	49	48
流動資産合計	10,091	10,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50	57
土地	67	74
その他(純額)	111	105
有形固定資産合計	228	237
無形固定資産		
のれん	38	43
その他	155	115
無形固定資産合計	193	159
投資その他の資産		
投資有価証券	2,334	2,084
その他	301	346
貸倒引当金	52	60
投資その他の資産合計	2,584	2,370
固定資産合計	3,006	2,767
資産合計	13,098	12,885

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,586	2,330
短期借入金	557	555
未払法人税等	9	39
賞与引当金	46	45
返品調整引当金	229	373
その他	565	657
流動負債合計	3,995	4,002
固定負債		
退職給付引当金	1,380	1,380
繰延税金負債	233	143
その他	49	62
固定負債合計	1,663	1,585
負債合計	5,658	5,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	6,930	6,890
自己株式	459	459
株主資本合計	7,123	7,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	95
為替換算調整勘定	21	23
評価・換算差額等合計	300	118
少数株主持分	15	14
純資産合計	7,439	7,297
負債純資産合計	13,098	12,885

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	3,641	3,886
売上原価	2,333	2,521
売上総利益	1,308	1,365
販売費及び一般管理費	1,468	1,455
営業損失()	160	89
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	-
為替差益	82	11
その他	29	17
営業外収益合計	114	29
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	22	23
その他	4	6
営業外費用合計	30	32
経常損失()	75	92
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	-
固定資産売却益	-	59
特別利益合計	30	59
特別損失		
固定資産処分損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失()	44	32
法人税、住民税及び事業税	9	7
法人税等合計	9	7
少数株主利益	0	0
四半期純損失()	55	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	44	32
減価償却費	13	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	6
賞与引当金の増減額(は減少)	52	1
返品調整引当金の増減額(は減少)	82	144
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	0
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	2	3
為替差損益(は益)	26	2
持分法による投資損益(は益)	22	23
売上債権の増減額(は増加)	571	306
たな卸資産の増減額(は増加)	527	592
仕入債務の増減額(は減少)	113	253
その他	539	38
小計	455	219
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	25	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	5	17
有形固定資産の売却による収入	-	78
無形固定資産の取得による支出	33	40
投資その他の資産の増減額(は増加)	48	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422	122
現金及び現金同等物の期首残高	4,509	2,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,087	2,934

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。